

教育研究業績書

2020年10月27日

所属：英語キャリア・コミュニケーション学科

資格：教授

氏名：堀江 正伸

研究分野	研究内容のキーワード
国際協力、平和構築、多文化共生	人道支援、開発支援、国際連合、国内避難民、難民、強制移動、移民
学位	最終学歴
博士（学術）	早稲田大学社会科学研究所博士後期課程修了

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1. CLILを使った指導	2018年4月1日から現在	英語の基礎を習得した学生に対し、英語以外のことを英語で学習しながら、英語とそれ以外のことを同時に学習する学習法であるCLILを実施している。現在は、食料問題、人種差別問題といった国際社会の問題を、英語で学習している。また、英語でのグループ・ディスカッションやプレゼンテーションの時間を設け、授業時間を通して集中して参加できるように工夫している。
2 作成した教科書、教材		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		
1. 教授交換プログラムへの参加	2018年10月13日から2018年10月28日	武庫川女子大学とアメリカ・ワシントン州にあるイースタン・ワシントン大学で行っている教授交換プログラムに参加した。2週間の滞在で、10回以上の教室（国際関係論、国際政治論、地域研究、異文化共生社会）での講義を行った。それに加え大人数の2回講義（市民向け講義、大学教員向け講義）を行った。
2. ボランティア活動「ふでばこ」の運営	2017年9月	現在、西宮市やその周辺に住む外国人が増加する中、彼らの子女が公立の小・中学校へ入学するケースが増加している。しかし、日本語の習得レベル、母国と日本の学習内容の違いなどから、学習についていけない児童も増加している。そうした児童の中には、学校で孤立してしまったり、不登校に陥ってしまったりする児童も少なくない。そこで学生を主体としたボランティア活動「ふでばこ」を立ち上げた。「ふでばこ」は、外国にルーツがあり西宮市の公立小中学校に通う児童に、大学生がボランティアで学習支援を行うというものである。「ふでばこ」は、学習支援を行うものであると同時に、学習支援者である大学生の国際協力や多文化共生を体験する学びの場となっている。

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. 国際連合世界食糧計画職員	2005年6月から2017年3月	国際連合世界食糧計画（World Food Programme）に勤務した。勤務した国々は、インドネシア（西ティモール）、スーダン（ダルフル地方）、フィリピン（ミンダナオ島）、イエメン、アフガニスタンである。担当業務は、自然災害や紛争などの被害にあった人々の人道支援の立案、実施であった。また、人道危機後の復興支援、教育システム構築、赴任国の災害対策に関するキャパシティ・ビルディングなどの業務にも携わった。
2. 株式会社大林組職員	1992年4月から2005年5月	株式会社大林組の職員として勤務していた。うち8年間は、タイに駐在し政府開発援助（ODA）プロジェクトの管理業務を行った。
4 その他		
1. 神戸市シルバーカレッジにおける講師	2019年2月～ 現在	神戸市シルバーカレッジにおける講師として、国際協力コース、難民の授業を担当している。
2. 国際学副専攻コースの計画	2019年1月5日～ 現在	全学部学生を対象とした、英語で様々な分野の国際的動向を学ぶ「国際学副専攻」のコースを計画、企画している。
3. 公認ボランティア団体「MEC」の活動促進	2018年4月1日～ 現在	学生ボランティア団体の活動を地域・社会連携へ活かすため、行政、民間関連団体との連携を図っている。
4. 教育の国際連携促進に関する業務	2018年11月1日～ 現在	国際センターの業務は、従前は交換留学生関連の業務が多かったが、研究面での国際連携の促進業務を開始した。

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. いま、はじめよう ダイバーシティ時代の生き方 ～町や村、学校や職場で使うエスノグラフィー～	共	2020年7月31日 (刊行予定)	明石書店	担当箇所：第7章「実務が変わる、人生観が変わるフィールドワーク」 フィールドワークは、主に人類学や社会学の分野で用いられてきた研究手法であるが、筆者は国際協力の実務・研究においてもフィールドワークを用いてきた。しかし本稿は、国際協力の分野でフィールドワークを応用できる可能性やその方法について検討したものではない。本稿では、フィールドワークを行うことにより、実務者、研究者である自分がどのように変化したかを自己エスノグラフィー的に振り返っている。具体的にはタイで企業駐在員としてタイ人社会に飛び込み自分の本心に気付いたこと、インドネシアやスーダンでのフィールドワークを通じて実務者として社会の一員としての役割を自覚していったことを振り返っている。
2. 「難民」をどう捉えるかー難民・強制移動研究の理論と方法	共	2019年2月28日	慶応義塾大学出版会	担当箇所：第13章「スーダン・ダルフル紛争における国内避難民と遊牧民」 難民は、第一次世界大戦以降、国際社会の課題として残存している。それどころか、冷戦の終了といった国際政治の変化に伴い、難民問題は一層複雑化している。難民のように国際的に認知された国境を越えず、国内で避難生活を送る国内避難民も増加している。しかしそれらの問題意識に共通しているのは、「移動した人々への注目」である。それでは、移動しなかった人々や、遊牧民のような元から移動を繰り返していた人々のうち、同じような苦境を経験している人々に、国際社会は何ができるのであろうか。本章では、その第一歩として、国際社会の注目や支援の対象から外れる人々の一部に着目し、k、原稿の国際社会の人道支援の問題点を指摘した。
3. 新しい国際協力論	共	2018年12月31日	明石書店	担当箇所：第5章「国連・国際機関の人道支援」 1989年の冷戦終了は、国連の人道支援に变革を求めた。以前は西側ブロック、東側ブロックという大きな国際政治の枠組みの中に潜り込んでいた国内紛争が顕著化したことや、それらの被害者はブロック内で支援が行われたという側面もある。しかしそのような枠組みが取り外されたことで、支援を受けられない人々が急増したのである。また、本来国際平和のために整備された主権国家体制、内政不干渉原則も国内問題に国際社会が支援を行う妨げとなった。本章では、国際社会がそのような問題乗り越え、社会的弱者のニーズに応えるために行ってきた改組や新制度整備について解説を行った。
4. 新しい国際協力論	共	2018年11月30日	明石書店	担当箇所：第7章「SDGsが目指す持続可能な社会」 2018年9月、「持続可能な開発目標 (SDGs)」が国連で採択された。日本でも経団連でSDGsへの貢献が重要視されたり、2025年大阪万博での中心的議題として採用されるなど一定の認知を獲得してきた。その一方、SDGsが第二次世界大戦後の国際社会の開発レジームの中で、どのように形成されていたかはあまり注目を集めていない。本章においては、国際社会の開発レジームの変遷を追いながら、SDGsの本質について解説した。
5. 人道支援は誰のためかースーダン・ダルフルの国内避難民に見る人道支援政策と実践の交差	単	2018年11月30日	晃洋書房	世界各所で紛争が勃発し、人道支援を必要とする人々は増加の一途をたどっている。そのような人々の中で、「難民」は国際的な注目を集めているが、国際的に認知されている国境を越えずに、国内で避難している人々は「難民」の約2倍に達する。本書では、そのような国内避難民に対して行われる国際的な人道支援が、彼らの将来や彼らの社会にどのようなインパクトを与えているかを3年に渡るフィールドワークから読み解き、今後の人道支援政策への提言を行った。なお本書は2018年度科学研究費助成事業・研究成果公開促進助成金を受けて、出版されたものである。
6. 難民を知るための基礎知識	共	2017年1月31日	明石書店	担当箇所：第3部「国際機関と難民」(第8章「難民救済機関としてのUNHCR」、第9章「難民と国内避難民」、第10章「国内避難民救済機関とは何か」、第11章「保護クラスターをめぐる国際人道支援機関」)

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
7. 難民・強制移動研究のフロンティア	共	2014年4月30日	現代人文社	<p>国際的な難民保護は、第一次大戦後の国際連盟によるものまで遡ることができ、現在は、国連難民高等弁務官事務所が担当している。また、冷戦終結後は、従前国際社会が想定していなかった国内避難民問題が顕著化し、「主権国家の責任」「保護する責任」といった主権国家体制そのものを問い直す議論に発展していった。本論においては、国際社会の強制移動政策の合意形成の変遷を追うことで、国際関係史の一端を明らかにした。</p> <p>担当箇所：第3部第8章「国内避難民キャンプという生活空間の動態—スーダン・西ダルフール州モルニ国内避難民キャンプにおける考察」</p> <p>2003年に発生したダルフール紛争においては200万人の国内避難民（IDP）が発生し、国連は人道支援を続けている。一方、IDPとしての生活が長引く中、彼らの社会ではさまざまな変容が確認できる。それらの中には、人道支援に成因しているものもあり、将来の平和構築を阻害するような変容も確認できる。本論においては、そのような社会変容、IDPの他者との関わりの変化などを3年間のIDPキャンプでのフィールド・ワークを基礎に明らかにした。</p>
2 学位論文				
1. 国内避難民に対する人道支援の枠組みに関する考察—スーダン・ダルフール紛争下の国内避難民キャンプ社会を事例として	単	2016年3月9日	早稲田大学大学院 社会科学研究所	<p>冷戦の終結は国家間戦争を軽減させたが、文化、言語の相違等に成因する国内紛争が増大し、難民の減少と国内避難民（IDP）の増加につながった。しかし、IDPは国内問題であるため、内政不干涉原則に阻まれ国際社会が支援、保護を提供することが難しい。本論においては、研究が進んでいないIDP社会におけるエスノグラフィーを通して、国際社会のIDP支援、保護を見直し、将来の平和構築、持続的発展に繋がる人道支援について提言を行った。</p>
2. 食糧支援から持続的発展への道筋—インドネシア東端部における国際援助プロジェクト・エスノグラフィーに基づく考察	単	2008年3月31日	日本福祉大学大学院 国際社会開発研究所	<p>国際協力では、計画通りの成果が挙がらない場合もある。インドネシア・ティモール島では、気象変動や部分的独立などより農業生産が下落し栄養失調が発生した。国連は緊急支援を行うとともに、農村開発事業を行ったが、計画通りの成果が挙がらなかった。当研究では、2年間の人類学的調査を基礎に、計画に潜む問題点や外部者・内部者の理解の相違によって生ずる問題点を指摘し、その上で、同様の事業への政策提言を行った。</p>
3 学術論文				
1. 価値観外交と人道支援の軋み	単	2016年3月	日本赤十字国際人道問題研究所、人道研究ジャーナル Vol. 5. PP. 150-167	<p>日本の人道支援は、ODAの一部であるが、2015年に改定されたODA大綱によれば、ODAは国益と安全保障に寄与すべきとされている。それは日本の外交の柱である価値観外交に沿っている。価値観外交とは民主主義、自由主義などを通して他国との同盟強化を図る政策である。ところが、人道支援は「政治的」価値観ではなく、不偏性、中立性といった非政治性に依拠している。この不一致が、平和主義を掲げる日本外交に与える負の影響を検討した。</p>
2. 国内避難民人道支援政策への一考察—「保護」クラスターの領域をめぐる曖昧性	単	2015年3月	早稲田大学社会科学研究所、ソシオサイエンスVol. 21. PP. 49-61	<p>1990年代初頭、冷戦の終結とともに国連人道支援改革が始まった。その原因は、冷戦の終結とともに人道危機が増加し、また複雑化、複合化したことであった。しかし、今日までの3度に渡る国連人道支援システムの改革にも関わらず、確固たる政策が打ち出されていない。本論においては、国際連合という職場におけるフィールド・ワークの結果も踏まえ、国際人道支援政策に取り入れられた保護や人権といった概念の普遍性を検証した。</p>
3. 国内避難民と国際社会—支援、保護に関する規範の視点から	単	2015年3月	早稲田大学社会科学研究所、社会学論集 Vol. 25. PP. 17-32	<p>冷戦終結とともに、言語や文化の相違に起因する内戦が増え、それに伴って国内避難民（IDP）問題が国際社会の新たな課題となった。しかしIDPは国内問題であるため、それまで国際社会が培ってきた難民保護政策は適用できなかった。国際社会は、1990年代後半より人権という普遍的な概念を応用し、IDP支援のための規範作成を続けてきた。本論ではその中で入りこんだ仮設を明らかにするとともに、それらの有効性や限界について検討した。</p>
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
2. 学会発表				
1. 国際ボランティア学会、分科会「開発援助・国際協力・NPO」での	単	2019年2月16日	国際ボランティア学会	<p>本分科会では、ボランティアが開発援助、国際協力の分野で何を行えるか、またどのような問題がある</p>

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
司会、討論				かを議論している。今回の発表では、4人の研究者がそれぞれバングラデシュの飲料水源の開発、コミュニティ・ラジオの可能性、タイ少数民族の村での学生ボランティア、NGOとソーシャルセクターの調査についての発表を行い、司会者は自己の経験、研究に基づくコメントを行った。
2. 学生とともに紡ぐわたしたちの未来・多文化共生	単	2019年2月16日	国際ボランティア学会	現在、日本には外国人労働者が増加し、2019年4月の入国管理法改正にともない、そのペースはますます加速することが見込まれる。それに対して、彼らへの社会保障や子女の教育体制の準備が遅れていることが指摘されている。本発表並びに討論会では、学生ボランティアが外国人の生活、教育面で何ができるかの一例を発表、また今後できることを討論した。
3. 国内避難民キャンプを機会の場と捉えた支援へースーダン・ダルフール紛争下の IDP キャンプを事例にー	単	2019年10月20日	国際政治学会	冷戦の終結とともに、国境を越えた難民とともに、国内に留まりながら避難生活をする国内避難民の急増が注目されるようになった。国内避難民は、「移動している」という難民と共通する特性上「国内に留まる難民」という見方をされることが多く、彼らに対する国際社会の支援も難民への支援に類似するものとなっている。しかしながら、国内避難民が織りなす社会や、その変容に注目するとそれらの難民型支援が必ずしもうまくいかないばかりか、場合によっては中長期的に彼らに負の影響を与えかねないことを説明した。その上で、多くの人々が集まるキャンプという特性にも注目し、その特性を生かした長期的な平和の実現に向けた支援を提言した。
4. 難民の「自主帰還」を再評価する	単	2018年11月10日	日本平和学会	国際的に、難民問題への最も有効な解決法は「自主帰還」とされてきたが、関係政府、期間が「自主帰還」を目指すゆえに人権侵害や再び紛争などに巻き込まれることが起こっている。本研究発表では、3人の研究者がルワンダ難民の「自主帰還」をめぐって起こった人権侵害、二次的な紛争などについて発表した。研究者の1人はルワンダ人であるがザンビアで難民として生活するもので、ザンビアと日本を携帯電話回線で結んで、発表を行った。
5. 人道支援と受益者社会ーダルフール紛争避難民に対する人道支援を事例に	単	2017年10月	日本平和学会 2017年秋季大会 於：香川大学	本発表は、2004年から開始され今日まで継続しているスーダン・ダルフール地方における人道支援が、受益者社会に及ぼしている影響を紹介するものである。発表者は以前「国内避難民の保護、支援の枠組みから生まれたもの」と題した発表を行った。ここでは、国際連合をはじめとした国際社会が、「国内避難民」への人道支援という新しい分野に乗り出したことから生じた組織改革や制度改革に焦点を当てた。ダルフールの国内避難民は、そうした国際社会に組織改正や制度改革を迫った事例の一つである。そこで今回の発表では、ダルフール紛争から逃れた人々のコミュニティでのフィールド・ワークでの発見を基に、人道制度改革において見過ごされている点を中心に人道支援の問題点を考察する。
6. 国内避難民問題が国際人道支援にもたらしたもの	単	2016年6月	日本平和学会 2016年春季大会 於：東京女子大学	冷戦終結とともに、国境を越えない難民、国内避難民増加が国際社会の問題となった。国内避難民には、難民のようにその支援、保護のための条約や専門機関はなかった。この問題に国際社会は、人権という普遍的な概念を用いて対応を模索した。しかし、人権の第一義的責任は国家にあるため、議論が人道支援を越え、主権国家体制のあり方、他国への介入の是非という国際関係の根幹を揺さぶるものへと拡大した過程を明らかにした。
3. 総説				
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. イエメンにおける戦争（アラブ連合との戦争）と被害者への国際的支援について	単	2015年5月	テレビ東京、池上彰のJAPANプロジェクト「世界の“命の現場”で奮闘する日本人」	2011年に勃発した所謂「アラブの春」にて、イエメンでは長期政権が崩壊した。その後、以前から続いていた民族紛争が激化し、政情が不安定化した。2015年3月には国内の政情の悪化により暫定大統領が国外へ逃亡、暫定政権を支持する隣国サウジアラビアとの国家間戦争へ発展した。戦争は、宗教的要素を内包しながらアラブ社会全体を揺るがす事態となった。国際社会は、この戦争の被害者にどのように支援を行っているのかを説明した。
2. 人道支援と受益者社会ースーダン・ダルフールとフィリピン・ミンダナオを事例として	単	2012年12月	大阪大学人間科学研究科 卓越した大学拠点形成支援補助金「コンフ	国連では、2005年に人道支援政策の見直しを開始した。その背景には、人道危機の複合化があった。しかし、見直しの有効性を測るには、新制度が受益者

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
			リクトの人文国際教育拠点」	に「どのようなインパクトを与えているか」という事が評価されなければならない。本発表は、国連機関、国家などでの政策変更が、受益者社会といった草の根レベルへどのような影響を与えているか事例を基に分析した。また、新制度が今後どのように運用されていくべきなのかを提言した。
6. 研究費の取得状況				
1. 日本学術振興会科学研究費（科研費）科学研究費基盤研究C（採択番号：19K12492）	単	2019年4月1日	日本学術振興会	研究名：「取り残された地域と持続可能な開発目標－国際的目標のローカルモデルの構築に向けて」 概要：「誰も取り残さない」を標語としている世界的な開発目標である持続可能な開発目標（SDGs）の、既に取り残された場所での実現可能性を検証する。さらに、国際的開発目標をどのようにローカル化すれば有効なのかを開発学、文化人類学から考察する。調査地はインドネシアで最も取り残された西ティモール。
2. 日本財団	単	2018年9月1日	Gakuvo Style Fund「外国のルーツを持つ児童に対する学習支援ボランティア活動」	概略：阪神地区の団地に増える外国人の児童への学習支援を行うための学生ボランティア資金。学生に、国際協力NGOなどはどのように資金を獲得するかを実体験する機会として応募、採択された。教員は指導のみで、実際の応募書類作成、プレゼンテーションなどは学生が行った。
3. 日本学術振興会科学研究費（科研費）研究成果公開促進費（採択番号：18HP5150）	単	2018年4月1日	日本学術振興会	本研究費では、『人道支援は誰のためか－スーダン・ダルフルの国内避難民社会に見る人道支援政策と実践の交差』を出版した。 概要：人道支援は人の命をつなぐという名目のため、大量の物資を一緒に送り込む。しかしそれは、将来的な平和構築、復興、開発を妨げる可能性がある。人道支援に平和構築や開発的要素を加えることで国際協力の効率を上げるための政策を提言した。調査方法としては、人類学・社会学的な長期（3年）フィールド・ワークを採用した。

学会及び社会における活動等

年月日	事項
1. 2020年2月～	国際ボランティア学会 理事
2. 2018年2月～現在	移民政策学会 会員
3. 2018年2月～現在	国際開発学会 会員
4. 2018年1月～現在	国際ボランティア学会 会員
5. 2011年4月～現在	日本平和学会 会員